

おんじゅく

予算特集号

昭和50年

千葉県御宿町役場発行

The Onjuku Koho

昭和50年版



岩和田小浦地先を拠点とするレジャー施設の完成時には この道路が中枢的役割を果す

9億9千5百万円

大きくふくれた予算規模

49年度に比べ58.6%増



歳入

町民一人当たり11万7千余円

上水道・福祉に重点

前年度より三千三百百万円の減。その他の特定財源は三億三千七百九十八万三千円（同三十四%）で前年度より二億八千六十四万一千円の増。

一般財源は、四億六千九十六万七千円（同四十六・三%）で一億二千七百六十七万八千円の増とな

り、国県支出金は、一億五千三百五十五万円（予算全体の十五・四%）で前年度より八百六十一万九千円の減となっています。

地方債（町債）は、四千二百五十万円（予算全体の四・三%）で一千

五十年度の予算案など二十三件の重要な案件を審議する三月定期町議会は、三月七日、午前十時から会期六日間（八日から休会、十二日再開）によって論戦がくりひろげられました。

本号では、住民生活に最も関係の深い新年度（五十年度）予算を特集してみました。

今議会は、昭和五十年度一般会計予算案、水道事業予算案、国民健康保険事業会計、プール

会計など特別会計予算案、前記各会計の補正予算（最終補正）案などが町長から提案されました。このほかに有線放送業務の廃止に伴い有線電話業務や会計条例の廃止、消防団員等の公務

に密接な関係をもつ案件が多く、議会は活発な論戦に終始しました。

災害補償条例の改正、特別職非常勤職員の報酬の改正、歴史民族資料館条例の制定など住民生活に密接な関係をもつ案件が多く、議会は活発な論戦に終始しました。

会計など特別会計予算案、前記各会計の補正予算（最終補正）案などが町長から提案されました。このほかに有線放送業務の廃止に伴い有線電話業務や会計条例の廃止、消防団員等の公務

によつて住民生活にどのような影響があるかに焦点をしぼつて解説をこころみました。

写真II予算の分析をし、説明する総務課長

◎昭和五十年度御宿町一般会計予算

歳入歳出の予算総額は、九億九千五百万円（前年度当初予算額六億二千七百三十万円）。伸び率五十八・六%）の大型予算となりました。しかしながら、当予算のなかには、水道事業会計への繰出金と

千五百萬円（前年度当初予算額六億二千七百三十万円）。伸び率五十八・六%）の大型予算となりました。しかしながら、当予算のなかには、水道事業会計への繰出金と

して、三億二千五百二十三万円を計上したため、この額を除くと六八%の伸びにとどまり、職員給与費など人件費の伸びを見込んだため実質的には前年度を下まわるくらいの緊縮予算となりました。このことは、国において総需要抑制策が引き続いてとられたため公共事業等を極力おさえ、国の施策に同調した予算といえましょう。

なかでも、新しい予算の成立によって住民生活にどのような影響があるかに焦点をしぼつて

ながれ、新しい予算の成立によって住民生活にどのような影響があるかに焦点をしぼつて

つています。

一般財源と特定財源はつぎのよ
うな歳入を見込みました。

自主財源ややふえる

(一般財源)

町税、地方譲与税、自動車取得
税交付金、地方交付税、交通安全
対策特別交付金、利子及び配当金
預金利子、繰入金、繰越金など。

このうち、地方譲与税（自動車重
量税）と自動車取得税交付金、交
通安全対策特別交付金について
決算統計上は、一般財源に分類さ
れていますが、これらの財源は、
道路整備や交通安全施設整備にあ
るよう法律できめられており、
実質的には特定財源といえましょ
う。

(その他の特定財源)

分担金及負担金、使用料及び手
数料、財産収入の一部、寄附金、諸
収入の一部など。

歳入科目は、十五の科目からな
っており、最も多いものは、諸収
入の三億一千六百八十三万四千円
(歳入全体の三十一・九%)で、
この中には、県企業庁から水道事
業に対する繰入金三億一千万円が
含まれています。ついで地方交付
税の二億五千万円(同二十五・一

%)、町税一億二千五百六十万
円(同十三・六%)が上位三位を
占め、以下、県からの補助金など
を乗じたものの十八・一%が收入
一億一千八十二万円(同十一・一
%)となっています。

歳入総額のうち自主財源(町が
自由に調達できるもの)は町税、

分担金及び負担金、使用料及び手
数料、財産収入、寄附金、繰入金
繰越金、諸収入などで、この額が
五億四千百四十五万円となつてお
り、歳入全体の五十四・四%を占
めています。

歳入をさらに細かくみてみます
と、町税は、町民税、固定資産税

軽自動車税、町たばこ消費税、電
気税、木材引取税、特別土地保有
税、入湯税の八つの税からなつて
おり、税収見込み額は、固定資產
税が最も多く、四千七百五十万円
の中には、土地、家屋、償却資
産に課するものとに分けられ、土
地分が千五百十九万七千円、家屋
二千五百二万円、償却資産三百四
十八万三千円となつています。さ
らに滞納繰越分として、三十万円
(歳入全体の三十一・九%)で、
国有資産に課すものが三百五十万
円を計上しました。

町民税は、四千五百万円で、個
人にかかるものが四千万円。法人
が五百万円となつています。
町民税は、四千五百万円で、個
人にかかるものが四千万円。法人
が五百万円となつています。

町たばこ消費税は、千七百七十
万円で、御宿町で年間に消費され
るたばこの本数に四円二十銭六厘
を乗じたものの十八・一%が收入
として見込まれています。

特別土地保有税は、保有分(昭
和四十四年一月一日以降に取得し
た土地)にかかるものと、取得分
(昭和四十九年七月一日以降取得
した土地)に対して課され、取得
分が七十六万円、保有分七百七十
四万円を計上しました。

電気税は、五百十五万六千円を
計上、四十八年度実績を基準に五

%の税率を課税標準額に乗じたも
のです。

軽自動車税は、百七十三万円で
課税客体は五十台の五百円税率か
ら四輪軽乗用車四千五百円まで、七
種で千四百九十二台となつていま
す。

木材引取税二万円は、取引従価
四十円として、六百人を課税対象
としました。

入湯税は、二万四千円で、一人
四十円として、六百人を課税対象
としました。

木材引取税二万円は、取引従価
四十円として、六百人を課税対象
としました。

県支出金一億一千八十二万円を
内訳は、児童扶養手当八百四十八
万円、保育所運営費二百十一万九
千円、国勢調査費用九十五万四千
円、農道立山線舗装五百八十六万
円、農業委員会事務費補助百二十
三万円、岩和田漁港修築四千六百
五十万円、御宿漁港整備百五十六
万円、各種社会福祉事業の活動補
助三百三十一万三千円、老人医療
無料に対する県費補助二千八百三
千円、保育所建設費八百十五万八
千円、各種予防接種や検診費補助
四十五万円、観光施設補助八十
万円、歩道整備事業二百八十万円、
堂前西林寺線舗装二百十萬円、県
税など税の徴収委託金として、二
百二十万八千円、知事、県議選挙
委託金七十万円など。

財産収入は、町有地貸付け收入
五百十六万三千円、財政調整積立

町税は予算全体の12・6%

れ両組合から町と折半分として負
担してもらうもの。屎尿処理施設建
設や運営費用の一部が交付税とし
て夷隅町より御宿町へ還元されて
きます。そのほかは身障者年金の
該当家族からの掛金二十三万六千
円など。

使用料及び手数料は町當住家
賃などの収入が二百七十万円。保
育料九百六十万円。じん芥処理手
数料三百六十六万円。

分担金及び負担金は岩和田漁港
修築分担金六百七十五万円、漁港
整備分担金百八十二万円をそれぞ

十五万九千円。河川災害復旧事業
の国庫負担金二百九十四万四千円
岩和田保育所建設補助一千六百三
十四万二千円。国民年金事務費委
託金二百六十三万四千円。義務教
育教材費や就学援助費など二百九
万九千円。激甚災害に伴う町債の
元利補給金百十二万七千円などと
なっています。

の税率を課税標準額に乗じたも
のです。

十五万九千円。河川災害復旧事業
の国庫負担金二百九十四万四千円
岩和田保育所建設補助一千六百三
十四万二千円。国民年金事務費委
託金二百六十三万四千円。義務教
育教材費や就学援助費など二百九
万九千円。激甚災害に伴う町債の
元利補給金百十二万七千円などと
なっています。

十五万九千円。河川災害復旧事業
の国庫負担金二百九十四万四千円
岩和田保育所建設補助一千六百三
十四万二千円。国民年金事務費委
託金二百六十三万四千円。義務教
育教材費や就学援助費など二百九
万九千円。激甚災害に伴う町債の
元利補給金百十二万七千円などと
なっています。

金利子収入二百八十万円。一般町有地売却代五百万円。

寄附金は高山田西林寺部落より青年館建設にともなう寄附金八十五万円。

繰入金開発事業に伴う土地買収による事務費百万円を開発会計として、財政調整基金のとりくずしとして、二千八百万円。

繰越金は、二千八百万円を四十九年度の剩余金を見込みました。

諸収入は、歳計現金預金利子を二百万円。国民年金印紙売さばき手数料八十四万七千円。予防接種納付金四十万円。県企業厅から水道事業に対する分担金として三億円。議長交際費二十万円。議会だ

町債は、保育所建設事業債二千一千万円。母の会より百八十万円など。

整備事業に一千円。

手数料八十四万七千円。予防接種納付金四十万円。県企業厅から水道事業に対する分担金として三億円。議長交際費二十万円。議会だ町債は、保育所建設事業債二千一千万円。母の会より百八十万円など。

整備事業に一千円。

満（橋りょうを除く）は除かれます。また、道路幅員や市町村の人口区分によって補正されます。重量税の支の額を道路の延長で、他の支の額を道路の面積で分りと譲与されます。

資もほぼ、一段落したと、いえます。一方、土木費や農林水産業費は、国、県の補助金等の見通しがたつた段階で追加補正されるものと想され予算額は今後増えるといえます。

度より六百十七万円増えています。議員歳費が千三百十七万円。ほかにボーナス四百十九万四千円。年金などの共済負担金七十万八千円。議長交際費二十万円。議会だより印刷代や会議の食糧費など百七十七万円。県や郡議長会などへの負担金など三十六万八千円となっています。議会費として使われる財源はすべて一般財源（町税など）があてられています。

特別職（町三役）や総務課職員などの給料三千百七十六万円。職員手当として、ボーナスや扶養手当の報酬。家政高校期成会への料子補給、交通安全協会や各区への諸費は、区長や代理、連絡員などの報酬。街灯補助などに四百八十六万八千円が計上されています。

議会費は一千百三十万円で前年

地方譲与税は、自動車重量税三百万円の譲与は、四月一日現在の教育費については、施設への投

度より六百十七万円増えています。どとなっています。

財産管理費は、自動車や建物などに百四十四万四千円で百七十九万五千円。

企画費は、サンドスキーキー場土地取得や教職員住宅建設資金の返済金などに七百二十八万円。町有地などの測量委託に百十八万八千円

諸費は、区長や代理、連絡員などの報酬。街灯補助などに四百八十六万八千円が計上されています。

事務費の補助、同じく年末補助、振興費として、振興課職員の給料など七百十七万一千円。以上が

総務管理費ですが、前年度より二千七百十六万六千円の増で八千九十四万三千円。

徴稅費は、税務職員の人事費など一千二百五十九万六千円。賦課徵收費四百八十三万八千円のうち納稅組合への事務費三百四十万円の前納報償金や納付書などの印刷代となっています。

（4）

予算の1—3占めた衛生費

水道事業に全力投球

歳出

ます。

教育費については、施設への投

歳出予算は、十二の科目からなり、一番予算額の多いのが衛生費で予算全体の三十五・八%を占めています。ついで民生費の十六%

以下総務費、農林水産業費、教育費、土木費などとなっています。毎年上位を占める教育費が五位、土木費が六位と位置づけがさがってきています。さらに災害復旧費は予備費について最下位から二番目。これは、復旧事業が、ほとんど始末がついたことを示してい

ます。

上位を占めた衛生費は、上水道事業への繰出が大半を占め、三年目を迎えた水道事業にテコ入れをするためです。

民生費は、保育所建設や老人医療無料化のための費用など福祉事業の充実が目立ちます。

歳出予算の明細について説明してみましょう。

繰入金開発事業に伴う土地買収による事務費百万円を開発会計として、財政調整基金のとりくずしとして、二千八百万円。

繰越金は、二千八百万円を四十九年度の剩余金を見込みました。

手数料八十四万七千円。予防接種納付金四十万円。県企業厅から水道事業に対する分担金として三億円。議長交際費二十万円。議会だ

町債は、保育所建設事業債二千一千万円。母の会より百八十万円など。

整備事業に一千円。



写真II保育所は岩和田保育所が

新しく建て直されこのような環

境に生まれかわる

文書広報費は、広報印刷代や法

選挙費用に

2百50万円

戸籍住民台帳費は、戸籍係の人件費や印鑑書庫など備品費が主で五百四十六万二千円となつています。

選挙費は、知事、県議などの費用七十万円。町長選挙費六十二万一千円。町議会議員選挙費用として七十四万二千円。ほかに選挙管理委員会や選舉啓発費として五万四千円を見込みました。

統計調査費は、国勢調査に九十五万四千円。その他に農林水産統計三十二万六千円などがおもなものです。

監査委員会費は、二十万七千円総務費全体で一億四千二百三十四万円で前年度より四千九百二十一万五千円ふえています。

民生費は、社会福祉費、児童福祉費の二つの項からなり、社会福祉総務費には、民生委員の報酬と母子推進員報酬。社会福祉関係職員給料五百六十七万円。職員手当三百万円。家庭奉仕員、老人介護児童更生員などへの報償二百二万六千円。国民年金の電算事務委託料三十七万三千円。各福祉関係団

体——例えれば、町社会福祉協議会二万四千円。郡社会福祉協議会の負担金三十七万五千円。町遺族会

十円。老人検診や診療報酬審査支払手数料六十万六千円となつています。

保育所建設5千3百万円で

十円。子ども会補助二十五万一千円。身障者年金負担金二十六万九千円。老人クラブ四十三万二千円。高山田西林寺部落青年館建設補助百七十万円。年金納付組織への事務費補助六十万円などとなつています。

老人福祉費二千五百五十六万円で前年度より二百四十二万四千円ふえています。国県支出金が二千一百十一万円見込まれ、一般財源は四百四十五万円となつています。

内訳は、国県支出金七千九百五十四円。児童手当九百八十八万円。岩和田保育所建設費五千三百万円。民生費の予算総額は、一億五千九百三十九万五千円で前年度より七千五百一万六千円ふえ、財源計三十二万六千円などがおもなも

ます。重度心身障害者医療費に十四万三千円計上しました。

万九千円。

農業総務費は、職員給料五百三十一万五千円。職員手当二百五十七万六千円。共済費五十万三千円。

農業振興費二百九十一万九千円の内訳は、農家組合長報酬十八万七千円。水稻共同防除百三十三万四千円など農業振興団体などへの補助など八十一万円。農業近代化資助金利子補給三十万円。

児童福祉総務費は、保育所保母の給料二千六百四十万四千円。職員手当千百七十七万九千円。職員共済費二百四十三万六千円。

児童措置費は、両保育所の運営費として、八百十一万円。給食器具や遊具など備品購入費二十三万円。児童手当九百八十八万円。

岩和田保育所建設費五百三百万円。予防費はワクチン代百七十五万三千円で内訳は、衛生委員報酬四十九万七千円。予防注射百三十万円。ダム水源調査委託費三百三十万円。住民検診、がん検診など業者委託料百四十五万九千円。

環境衛生費は、火葬人夫賃金二万二千円。住民検診、がん検診など業者委託料百四十五万九千円。

清掃費は、清掃職員の給料五百五十五万八千円。職員手当三百六十万円を繰り出します。

乳幼児医療対策費五十一万円。上水道費は、水道建設事業への投資及び出資金三億二千五百二十三万円。

農林水産業費は、一億三百八十萬九千円で前年度より千百三十九万三千円の増。

農業委員会費は、会長、委員報酬九十六万八千円などで百五十一



写真II ことしは選挙の年でした 今後四年間 新しい議員さんによつて地方行政が運営されます。

道路維持費三百五十万円。

千円で十路線の改良整備が行われます。

道路改良に伴う土地取得費として百五十万円。停車場及び国道側溝整備負担金八十五万円。岩和田海岸線用地取得費の償還金四百六十一万二千円。停車場久保線歩道整備四百二十万円。

住宅小修理など住宅費として、三十七万一千円。



ンプ操法などの補助金百九十一万三千円。

消防施設費四百六十三万円のうち、消防水利建設費や消防水利修繕などとなっています。

教育費は、布施学校組合費七百三十五万七千円。岩和田小学校特別教室建設費七百万円。資料館関係費用四百五十一万六千円以外は

いずれも都教育委員会への負担金

三十五万七千円。岩和田小学校特別教室建設費七百万円。資料館関係費用四百五十一万六千円以外は



道路改良3千5百円で

漁港整備三年目に入る

追加工事に七百万円

岩小特別教室



長期借入金返済 に三千百万元

公債費は、元金千九百十三万五千円。利子千二百四十万四千円で一かに一時借入金利子四十万円で一段と厳しいものとなつた。

このため、国、県の財政援助のウエイトの高い御宿町にとって、今年度の社会、経済情勢は一段と厳しいものとなつた。したがつて昭和五十年度の財政運営に当つては、国の予算編成の基本方針を十分配慮し、財政の健全性を確保しつつ、住民福祉の向上に極めて影響を持つ仕事をより一層計画的、効率的に遂行していく必要がある。そして国の補助金、公債費等の活用を図りながら次の施策を重点として本年度の予算を編成した。

○重点施策○
1町の総合開発の推進
しかし、当然増経費の急上昇
物価の安定を図るため、引き続き抑制的な基調を堅持する方針のもとに、国民生活の安定と福祉の充実に配意するとともに経済情勢の推移に対応して機動的に弾力的な運営を図ることを基本として編成された。

50年度予算編成方針

福祉事業を前面に

国・県財源導入に努力



により、財政の硬直化が表面化し、公共事業費の伸び率はゼロに近いという削減となつた。

このため、国、県の財政援助のウエイトの高い御宿町にとって、今年度の社会、経済情勢は一段と厳しいものとなつた。したがつて昭和五十年度の財政運営に当つては、国の予算編成の基本方針を十分配慮し、財政の健全性を確保しつつ、住民福祉の向上に極めて影響を持つ仕事をより一層計画的、効率的に遂行していく必要がある。そして国の補助金、公債費等の活用を図りながら次の施策を重点として本年度の予算を編成した。

○重点施策○
1町の総合開発の推進
しかし、当然増経費の急上昇
物価の安定を図るため、引き続き抑制的な基調を堅持する方針のもとに、国民生活の安定と福祉の充実に配意するとともに経済情勢の推移に対応して機動的に弾力的な運営を図ることを基本として編成された。

50年度予算編成方針

5 社会福祉施設(保育所)の整備
6 教育施設の整備
7 觀光の振興
8 農業の振興
写真II 福祉に重点がおかれるところの予算案された環境のもので園児たちは伸びのびと保育される

土木費は、土木関係職員の給与費千五百三十六万四千円。土木委員報酬九十九万四千円。臨時職員賃金百七十八万八千円など。

消防費は、非常備消防費と消防施設費からなり、団員報酬は四百六十七万七千円。退職報償など三十五万五千円。公務災害基金やボ

昭和50年度実施予定主要事業

(単位:千円)

事業名	規模	本年度 予算額	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
岩和田保育所建設事業	350㎡	53,000	24,500	20,000		8,500	鉄筋コンクリート平屋建
岩和田小学校特別教室建設事業	196.4㎡	7,000				7,000	校長室 45㎡ 図書室他 151.4㎡
消防施設整備事業	77㎡	2,500	260			2,240	上布施立山消防水利77㎡
上水道建設事業		310,000			310,000		ダム堤体工, 清水場取付道路, 清水場機械設備
観光整備事業		6,570				6,570	駐車場, サンドスキー下整備事業, 須賀駐車場道路舗装, 記念碑照明, 記念碑水道, 岩和田便所
岩和田漁港修築事業	防波堤 L = 144.0m	58,800	46,500	5,000	6,750	550	
御宿漁港整備事業	北船揚場舗装 630㎡	5,200	1,560		1,820	1,820	
交通安全施設整備事業	L = 200m W = 1.5m	4,200	2,800			1,400	停車場久保線歩道整備
道路改良事業		27,000	2,100	10,000		14,900	堂前西林寺線舗装, 須賀浜久保線改良, 旧保育所脇舗装, 扇町地先舗装, サンドスキー入口舗装, 久兵衛川護岸工事, 六軒町住宅道路舗装, 岩和田関連道路側溝整備事業, 梅ノ木線改良工事, 浜の谷河川護岸工事
小幡立山農道舗装事業	L = 660m W = 6 m	16,000	5,860	7,500		2,640	ガードレール L = 250m
災害復旧費		4,150	2,944			1,206	日照川災害工事 コンクリートブロック 右岸 L = 5.0m 左岸 L = 33.0m

50年度予算の総額 995,000千円 伸率58.6%

町民1人当たり予算額 117,400円

投資的経費 518,071千円 (町民1人当たり 61,129)

義務的経費 282,418千円 (" 33,324)

(人件費、扶助費、公債費)

町税総額 125,630千円 (" 14,824)

歳入財源内訳

(単位:千円)

	金額	構成比%	49年度額
1. 国県支出金	153,550	15.4	162,169
2. 地方債	42,500	4.3	75,500
3. その他の財源	337,983	34.0	56,342
4. 一般財源	460,967	46.3	333,289
計	995,000	100.0	627,300

50年度予算款別順位表

歳入			歳出		
順位	款	%	順位	款	%
1	諸収入	31.9	1	衛生費	35.8
2	地方交付税	25.1	2	民生費	16.0
3	町税	12.6	3	総務費	14.3
4	県支出金	11.1	4	農林水産業費	10.4
5	国庫支出金	4.3	5	教育費	7.6
6	町債	4.3	6	土木費	6.3
7	繰越金	2.8	7	公債費	3.2
8	財産収入	2.3	8	議会費	2.1
9	繰入金	2.1	9	商工費	2.1
10	使用料及手数料	1.7	10	消防費	1.4
11	分担金及負担金	0.9	11	災害復旧費	0.6
12	自動車取得税交付金	0.4	12	予備費	0.2
13	地方譲与税	0.3			
14	寄附金	0.1			
15	交通安全対策交付金	0.1			
	計	100.0		計	100.0

予算分析および主要事業

性質別歳出内容

(一般会計)

区分	昭和50年度		昭和49年度		備考 人口 8,475人
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	
1. 人件費	214,802	21.6	147,828	23.6	議員・委員報酬、特別職給与、職員給、職員手当、共済費、退職手当負担金など
2. 物件費	51,104	5.1	58,745	9.4	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入など
3. 維持補修費	4,035	0.4	3,100	0.5	道路、橋梁、庁舎維持補修費
4. 扶助費	36,077	3.6	9,457	1.5	老人医療費、心身障害者医療費、非被用者児童手当、乳幼児医療費など
5. 補助費等	119,832	12.0	98,502	15.7	郡統合教委、広域町村圏、環境衛生組合、布施学校組合、各種団体補助金など
6. 普通建設事業費	511,906	51.5	217,686	34.7	岩和田保育所改築事業、道路新設改良、農道舗装事業、岩和田漁港修築事業、駐車場整備事業、岩小建設事業など
内 訳	補助	428,292	43.1	91,928	14.7
	単独	83,614	8.4	125,758	20.0
7. 災害復旧事業費	6,165	0.6	37,327	5.9	河川災害、農地農業用施設災害復旧
内 訳	補助	6,165	0.6	37,327	5.9
	単独				
8. 失業対策事業費					
内 訳	補助				
	単独				
9. 公債費	31,539	3.2	27,969	4.4	地方債元利償還金
10. 積立金	2,800	0.3			財政調整基金利子
11. 投資・出資金	15,240	1.5	24,859	4.0	公営企業（水道事業）出資金
12. 貸付金					
13. 緑出金			327	0.1	
14. 前年度緑上充用金					
15. 予備費	1,500	0.2	1,500	0.2	
歳出合計	995,000	100.0	627,300	100.0	
投資的経費計 (6+7+8)	518,071	52.1	255,013	40.7	普通建設事業、災害復旧事業合計 人口1人当たり 61,129円
経常的経費計 (1+2+3+4+5+9)	457,389	46.0	345,601	55.1	
義務的経費計 (1+4+9)	282,418	28.4	185,254	29.5	

発行所
千葉県御宿町役場

発行責任者
岩井敏夫

編集者
加藤

長